

### 【事業背景】

- 東日本大震災以降、県内の医療従事者が不足している。
- 医療資源を有効活用するため、医療機関及び介護医療従事者がICTを活用して在宅患者の情報を共有し、患者に対する医療サービスの向上を図る。



### 【事業概要】

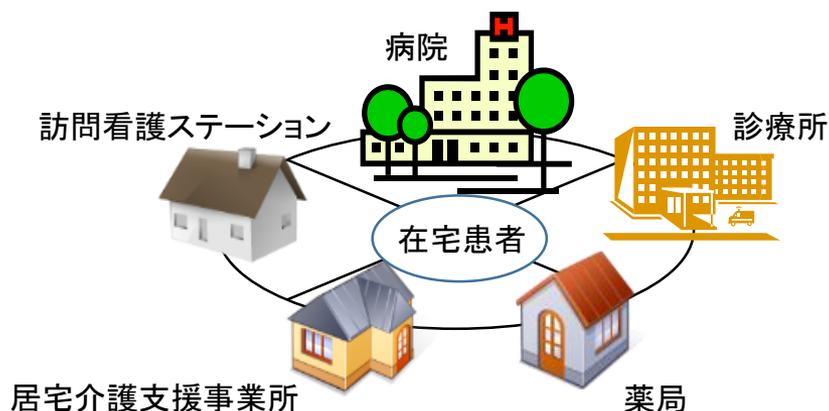
- 県内の在宅医療の推進に関係する医療機関等が、患者情報を共有するために必要な設備整備を支援する。

### 【実施主体】

- 病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等

## 事業イメージ

- タブレット端末等を活用した多職種による患者情報の連携



## 事業効果

- 多職種間で患者情報が共有されることで、質が高く切れ目のない医療提供体制が構築される。
- 電子化に伴い、多職種間で患者情報の迅速な共有が可能となる。
- 記録の電子化に伴う医療従事者の負担軽減により、在宅患者に対する医療サービスが向上する。  
(訪問診療・看護等の件数増加)

